

外国人の人権に関する意識調査から見えてくること

近畿大学人権問題研究所 教授 奥田 均

[1] 分析にあたっての問題意識

「JAPANESE ONLY」との横断幕を掲げたサッカーチームのサポーター問題やヘイト・スピーチ問題など、外国人に対する差別の問題がクローズアップされている。日本の現状に対して、国連の自由権規約委員会は2014年7月に、また人種差別撤廃委員会は8月にそれぞれ日本政府に対する総括所見を発表し、差別に対する法的規制を含む建設的な対応を強く求めた。こうした中で実施された「外国人の人権に関する意識調査」は時宜にかなったものである。とりわけ今回の調査は、学生という若い世代を対象としたものであり、その結果が注目される。ここでの分析は、次の3点から行うことにする。

第1は、外国人の人権に関する学生の現状認識を明らかにすることである。

第2は、外国人差別に関する基本認識とその影響を検証することである。

第3は、外国人差別に対する態度や行動に影響を与えているものを分析することである。

[2] 外国人の人権に関する現状認識

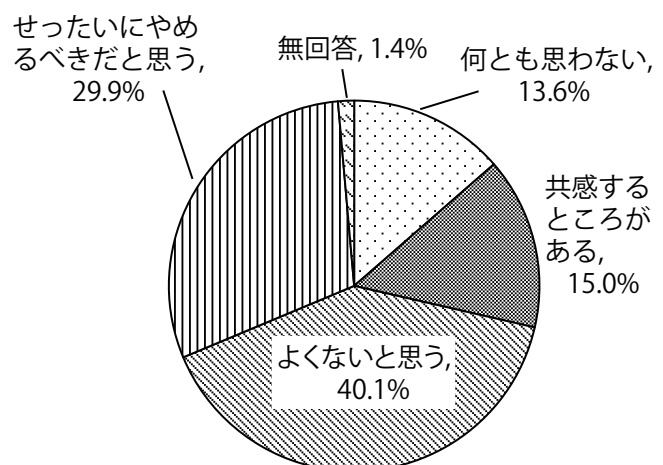
(1) ヘイト・スピーチ問題への関心と認識

学生達は最近の外国人の人権問題についてどのような認識を持っているのだろうか。本調査でその象徴的事象として取り上げたのが問8のヘイト・スピーチ問題である。

結果は予想に反するものであった。昨今のヘイト・スピーチ問題を「知っている」とした学生は23.5%しかおらず、76.1%の学生が「知らない」と回答した。最も認知度の高い法学部学生ですら42.0%であり、建築学部では13.0%、薬学部では15.0%、理工学部では15.8%、農学部では17.9%と2割に達しない学部が4学部もあった。昨今、新聞を読んだりニュースを見る学生が激減しており、社会問題に対する無関心が指摘されている。ヘイト・スピーチ問題への低い認知度はこうした状況の反映ではないかと思われる。

さらに、「知っている」と回答した学生に対して、「ヘイト・スピーチについてどう思いますか」と尋ねた質問の結果は図1の通りであった。「何とも思わない」が13.6%あり、さらに「共感するところがある」が15.0%に及んでいる。戦後の民主教育や人権教育を受けて来たはずの若者にとって、こうした露骨な差別行為を否定できない割合が合わせて28.6%に達している現実は深刻である。

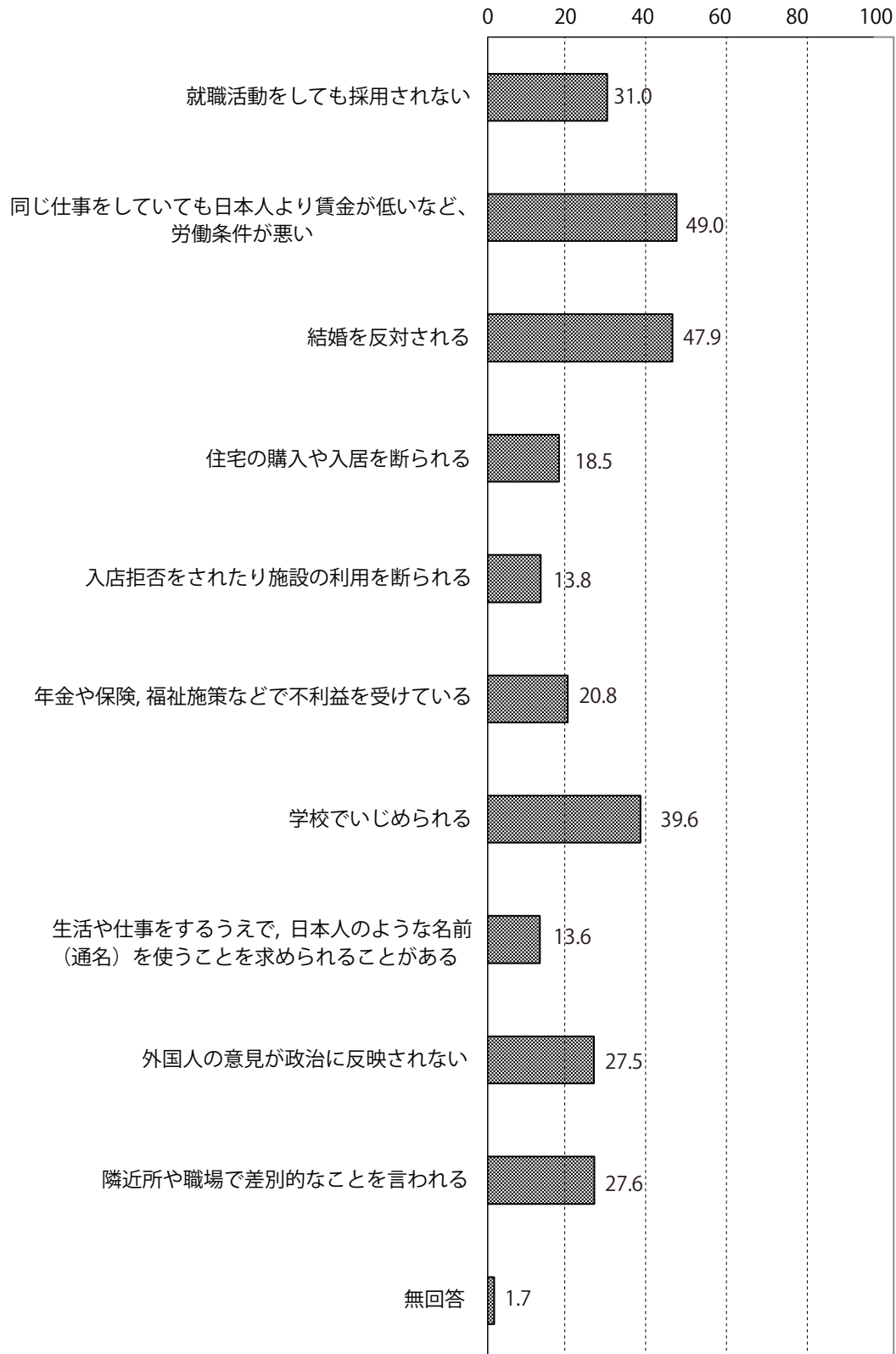
図1 ヘイト・スピーチについての意見



(2) 外国人差別についての認識

問9では、日本社会での外国人差別の存在についての認識を問うている。その結果、外国人に対する差別が「あると思う」学生は82.5%、「ないと思う」学生は15.0%であった。さらに差別が「あると思う」学生に、その内容を質問した問9・付問1の結果が図2である。

図2 外国人に対する差別の内容



「同じ仕事をしていても日本人より賃金が低いなど、労働条件が悪い」が49.0%、「結婚を反対される」が47.9%、「学校でいじめられる」が39.6%、「就職活動をしていても採用されない」が31.0%など、外国人に対する差別の現実を取り上げている。

外国人差別が現に存在し、それが就労や教育、住宅や福祉など様々な社会分野におよび、さらに結婚や通名使用などの私生活においても差別の現実が広がっていることを認識している。

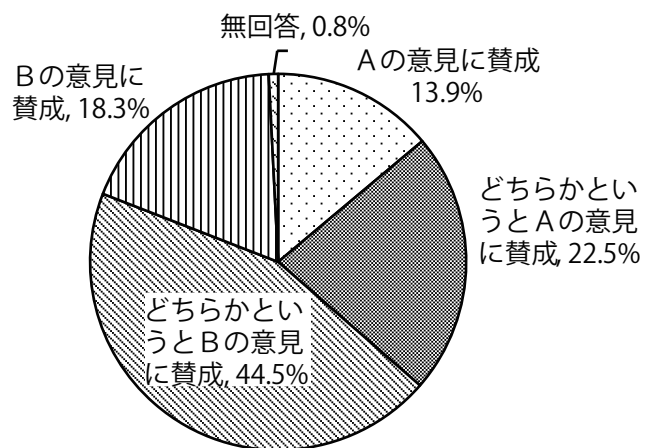
(3) 在日外国人差別に関わる動向認識

問11では、在日外国人に対する差別の動向をどのように受け止めているのかを尋ねている。質問は次の通りである。

問11. 在日外国人に対する差別について、AとB二人の意見が次のように分れました。
Aの意見＝今日では外国人に対する差別は許されない状況にあり、差別する人が孤立してしまう
Bの意見＝世間では、まだまだ差別が残っており、差別をなくそうとする人が孤立してしまう
あなたは、AとBのどちらの意見に近いですか。(1つ選んで○)

図3は、その結果である。「今日では外国人に対する差別は許されない状況にあり、差別する人が孤立してしまう」というAの意見に賛成の人の合計は36.4%であり、「世間では、まだまだ差別が残っており、差別をなくそうとする人が孤立してしまう」というBの意見に賛成の人の合計は62.8%であった。差別をなくそうとする人が孤立するという風に社会の動向を受け止めている者が26.4ポイントも上回っている。

図3 在日外国人に対する差別の動向



(4) 小括

在日外国人に対する差別問題に関して、最近の具体的な出来事については予想外に認識されていないが、就労や教育、結婚や通名刺用などにおいて差別が現代社会に広く存在していることは認識されている。おそらくはわずか20年足らずの人生の中においてさえ、そのような差別を感じ取らせる出来事や風聞がちりばめられており、それを吸収しながら成育してきた結果ではないだろうか。こうした差別の状況がいかに色濃いものであったのかは、「差別をなくそうとする人が孤立してしまう」との認識が6割を超えていることにも示されている。在日外国人に対する差別の根深さがうかがえる。

[3] 外国人の人権保障に関する基本認識とその影響

(1) 「内外人平等」の大原則に関する認識

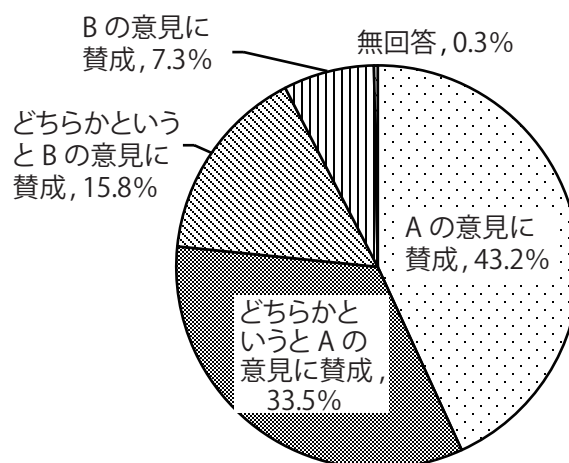
人権の尊重を否定する人はいない。問題はそれを等しく全ての人に認めるのかどうかということである。差別は様々な区別を理由にして、一部の人々を例外扱いすることによってつくられてきた。出生地や現住所などによる部落差別、性別による女性差別やセクシャルマイノリティに対する差別、心身の障害をもとにした障害者差別、病気による差別など多様な差別の現実が存在している。外国人差別もこうした差別の一つであり、国籍の違い（日本国籍ではないということ）による人権侵害の問題である。問 10 はこの外国人の人権保障に関わる基本認識を問うている。質問は次の通りである。

問 10. 在日外国人の人権保障について、A と B 二人の意見が次のように分れました。
A の意見＝日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権は守られるべきだ
B の意見＝日本国籍を持たない人は日本人と同じような権利を持っていなくても仕方がない
あなたは、A と B のどちらの意見に近いですか。（1 つ選んで○）

図 4 はその回答結果である。「日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権は守られるべきだ」という A の意見に賛成の人の合計は 76.7% であり、「日本国籍を持たない人は日本人と同じような権利を持っていなくても仕方がない」という B の意見に賛成の人の合計はそれを 23.1% であった。

国籍に関係なく人権は保障されなければならないという「内外人平等」の考え方は、国際的な人権保障の大原則である。この原則が踏まえられないとき、在日外国人への差別が見過ごされ、当事者の人権要求に対する否定的認識が生まれてくる。学生の 23.1% がそのような状況を有していることが懸念される。

図 4 在日外国人の人権保障について



(2) 「内外人平等」に関する認識と外国人の人権要求への理解

懸念が杞憂でないことが今回の調査結果においても表れている。表 1 は、先の問題 10 と問題 13（「人権の名の下での外国人による過剰な要求」についての認識）とのクロス集計結果である。

「日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権は守られるべきだ」という考え方の学生の場合は、「人権の名の下での外国人による過剰な要求がある」という意見に、「そう思う」という割合が 13.9% であったのに対して、「日本国籍を持たない人は日本人と同じような権利を持っていなくても仕方がない」という考え方の場合は、41.3% とほぼ 3 倍の高率を示している。

人権における「内外人平等」の原則に対する理解が不十分であるとき、外国人が自らの人権保障を訴える行為が「過剰な要求」として受け止められていることを調査結果は示している。

表 1 「内外人平等」の認識と外国人の人権要求に対する考え方

	該当数	「外国人は人権の名のもとに過剰な要求している」と主張する日本人がいますが、あなたはどのように思いますか		
		「そう思う」および「どちらかといえばそう思う」	「そうは思わない」および「どちらかといえばそうは思わない」	無回答
日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権は守られるべきだ	957	13.9%	84.7%	1.4%
日本国籍を持たない人は日本人と同じような権利を持っていなくても仕方がない	288	41.3%	57.6%	1.0%

(3) 「内外人平等」に関する認識とヘイト・スピーチに対する考え方

「内外人平等」の大原則が損なわれるとき、外国人の人権要求は「過剰な要求」と映り、「在日特権への批判」と自称されているヘイト・スピーチへの共感さえ生じる傾向にあることが調査によって浮かび上がってきた。

表 2 は、先の間 10 と問 8. 付問 1（ヘイト・スピーチ問題を知っている者におけるこれに対する意見）とをクロス集計したものである。「日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権は守られるべきだ」という考え方の学生の場合は、ヘイト・スピーチに「共感するところがある」と回答したのは 9.4% であり、「ぜったいにやめるべきだと思う」が 34.5% であった。

これに対して、「日本国籍を持たない人は日本人と同じような権利を持っていなくても仕方がない」という考え方の場合は、「共感するところがある」が 28.1% にのぼっており、逆に「ぜったいにやめるべきだと思う」が 13.5% にとどまっている。外国人の人権問題を考える上でのキー概念としてある「内外人平等」への理解が問われている。

表 2 「内外人平等」の認識とヘイト・スピーチに対する考え方

	該当数	何とも思わない	共感するところがある	よくないと思う	ぜったいにやめるべきだと思う
日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権は守られるべきだ	223	13.9%	9.4%	42.2%	34.5%
日本国籍を持たない人は日本人と同じような権利を持っていなくても仕方がない	96	19.8%	28.1%	38.5%	13.5%

[4] 外国人差別に対する態度や行動に影響を与えているもの

(1) 外国人差別に対する態度

外国人差別が行われている場面に遭遇したときに果たして私たちはどのような態度や行動がとれるのか。「外国人差別問題の学び」の目的はこの点に帰結すると行っても過言ではない。問 14 では、最近実際に生じたサッカースタジアムでの差別横断幕問題を例示し、その場に居合わせたとした場合の態度を尋ねた。その結果が図 5 である。

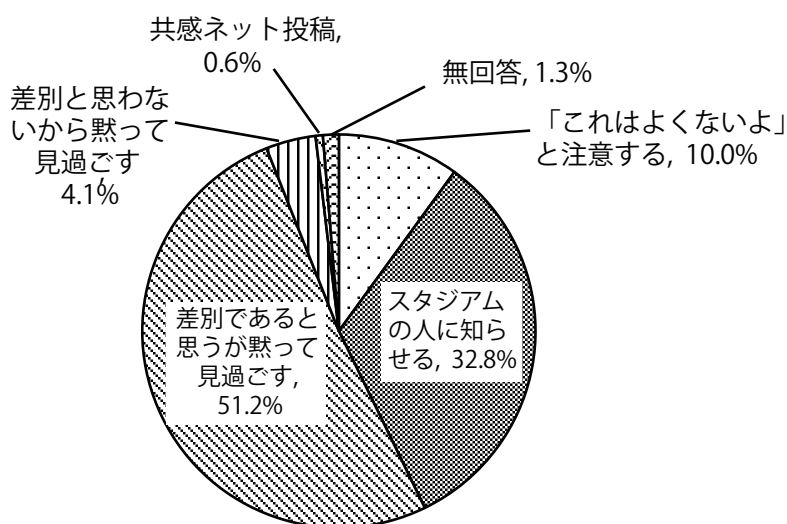
「外国人差別であると思うから、横断幕を掲出しているサポーターグループの人に『これはよくないよ（差別にあたるよ）』と注意する」とした学生が 10.0%、「外国人差別であると思うから、ス

スタジアムの人に知らせる」とした者が32.8%であった。差別にあたるという認識のもとに、何等かの対処行動をとるとした者の合計は42.8%になっている。一方、「外国人差別であると思うが、黙って見過ごす」者の割合は51.2%であった。

「差別であると思う」としながら、何等かの対処をするのか傍観するのか、この違いは何に影響を受けているのだろうか。以下ではそれを、①外国人との付き合いの有無（問2）、②外国人問題の学習経験（問6）、③「内外人平等」に関する認識の違い（問10）、④外国人問題を巡る社会動向認識（問11）を取り上げて検証する。

なお問14ではこの他に、「別に差別とは思わないから、黙って見過ごす」が4.1%、「横断幕の内容に共感し、ネットなどで投稿する」が0.6%あった。これらはそもそもこの横断幕を差別とは認識していないのでここでは分析の対象から外す。

図5 差別横断幕に遭遇したときの態度



(2) 態度に影響を与えているもの

対処行動への影響を確かめるために、問14の結果と、①外国人との付き合いの有無（問2）、②外国人問題の学習経験（問6）、③「内外人平等」に関する認識の違い（問10）、④外国人問題を巡る社会動向認識（問11）の回答結果との間の相関関係を検証した。

表3はその結果である。いずれの項目とも有意な（統計的に意味のある）相関関係があることが明らかになった。とりわけ、学習経験との相関係数は0.125ともっとも明確に示され、ついで外国人との付き合いの有無が0.112と強くなっている。

外国人の人権問題をしっかり学ぶこと、あわせて外国人との様々な形での繋がりづくりが外国人差別をなくす態度や行動の形成に力を発揮していくことが提起されている。なお「内外人平等」の基本原則の理解や、差別撤廃への社会の動きを認識することも合わせて有効であることも示されている。学習内容への反映が期待される。

表 3 差別横断幕に対する態度に関するスピアマンの順位相関係数

		差別横断幕に対する態度 (問 14)	
		1. 対処する	2. 傍観する
外国人との付き合い (問 2)	1. ある 2. ない	0.112**	
外国人問題の学習経験 (問 6)	1. ある 2. ない	0.125**	
「内外人平等」の認識 (問 10)	1. ある 2. ない	0.073*	
外国人問題を巡る社会動向認識 (問 11)	1. 差別する人が孤立する 2. 差別をなくそうとする人が孤立する	0.091**	

【注釈】 本論で用いたクロス集計表および相関係数については次の通りである。

1. 表 1 および表 2 のクロス集計では統計的に有意であることが検定済みである
2. 表 3 でのデータの加工および用いた相関係数については以下の通りである。
 - ①表 3 で用いた相関係数はスピアマンの順位相関係数である。相関係数算出にあたっては、いずれにおいても無回答を欠損値扱いとしている。
 - ②問 10 では、A の意見に賛成のグループと B の意見に賛成のグループに二分し、A の意見に賛成のグループを「内外人平等」の認識ありとし、B の意見に賛成のグループを「内外人平等」の認識なしとした。
 - ③問 11 では、A の意見に賛成のグループと B の意見に賛成のグループに二分し、A の意見に賛成のグループを「差別する人が孤立する」とし、B の意見に賛成のグループを「差別をなくそうとする人が孤立する」とした。
3. なおスピアマンの順位相関係数とは概略次のようなものである。
 - ①相関係数とは、2 つの変数の関わりを検証するものである。数字の符号（プラス・マイナス）は関わり方向を示しており、一方の変数の番号が大きくなる（小さくなる）ほど、他も大きくなる（小さくなる）場合、符号はプラスとなる。逆に、一方が大きくなるほど他方が小さくなる場合、符号はマイナスになる。
 - ②例えば、自動車の走行距離とタイヤの回転数は、走行距離が増えるほど回転数も増えるからプラスの相関がある。逆に、走行距離とガソリンの残量は、走行距離が増えるほど残量は減るからマイナスの相関がある。スピアマンの順位相関係数とは、こうした数字そのものではなく、内容のレベルに順位を与えてそれに番号を付けることによって相関関係を見るものである。
 - ③相関係数の数字の絶対値の大きさは、相関の強さを示している。数字の右に書かれた「*」や「**」は、この相関係数が統計的な意味を持つものであるかどうかを示している。「**」の場合は 1%水準で有意である（100 回同じ調査を行えば 99 回が同じ結果になる）ことを、また「*」の場合は 5%水準で有意である（100 回同じ調査を行えば 95 回が同じ結果になる）ことを示している。これが付いていない場合は、統計的な意味は持たないと判断される。